

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品・・・定率法

(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)

ソフトウェア・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるために、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 2. 会計方針の変更

#### (1) 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による、当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

#### (2) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業に係る課税所得の重要性が増したため、当事業年度より税効果会計を適用している。

これにより当期一般正味財産増減額は 2,153,481 円増加している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	55,915,600	4,134,000	10,347,400	49,702,200
役員退職慰労引当資産	1,725,000	475,000		2,200,000
減価償却引当資産	28,671,063		3,738,000	24,933,063
合 計	86,311,663	4,609,000	14,085,400	76,835,263

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	49,702,200	(0)	—	(49,702,200)
役員退職給付引当資産	2,200,000	(0)	—	(2,200,000)
減価償却引当資産	24,933,063	(0)	(24,933,063)	—
合 計	76,835,263	(0)	(24,933,063)	(51,902,200)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,749,144	4,419,357	329,787
什器備品	20,424,755	15,726,576	4,698,179
リース資産	4,390,180	2,487,768	1,902,412
ソフトウェア	50,382,135	44,598,727	5,783,408
合 計	79,946,214	67,232,428	12,713,786

### 6. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による厚生年金基金（全国産業廃棄物厚生年金基金）に加入している。

なお、全国産業廃棄物厚生年金基金は、平成 29 年 5 月 22 日に解散認可を取得し、後継制度として確定給付企業年金基金の認可を 6 月 1 日に取得した。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	49,702,200
② 退職給付引当金	49,702,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,134,000
② 厚生年金基金掛金	1,531,470
③ 退職給付費用 (①+②)	5,665,470

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。厚生年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

7. 資産除去債務に関する事項

事務所の賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

未払事業税否認	112,929
賞与引当金否認	228,392
繰延税金資産 (流動資産)	341,321
退職給付引当金損金算入限度超過額	165,831
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	5,952,712
計	6,118,543
評価性引当額	4,306,383
繰延税金資産 (固定資産)	1,812,160
繰延税金資産合計	2,153,481